

日本国際情報学会

ニュースレター 2013年7月号

特集 反日で怒る中国人民 その実態は



昨年の尖閣諸島の国有化以来、日中関係は戦後最悪とっていい険悪な状態が続いている。中国人の反日デモは、今回の尖閣の問題以前から事あるごとに繰り返し報道されてきた。日本の尖閣諸島国有化に怒り狂う中国人の大群衆が反日を叫び、日本大使館を取り囲んで投石するは、日系スーパーを破壊したりトヨタの販売店を放火したりするは。海外事情に疎い私などは単純に、これが大方の中国人の今の対日感情なんだ、みんな怒ってるんだ。とてもじゃないが、怖くて中国になんて行けないや、と思ってしまう。

しかし、仕事でちょくちょく中国に行っている知人は、「反日デモや暴動に加わっている人なんて一部だけだよ。ほとんどの人たちは冷静で街中も平穏なのに、マスコミが極端なところばかり映すから誤解されるんだよ」と、現地で見たことと考え合わせてマスコミを批判していた。

しかし、「そういう最も見栄えのするところを映さなければ、わざわざ映像を見せる意味はないんだし、普段通りののんびりした様子を映しても意味ないじゃん」と、私は内心思いながら聴いていた。

この愚見も一理あると思うのだが、ちょっと待てよ。考えてみれば、日本でも新大久保などでは、在日韓国人や朝鮮人を罵倒するデモが行われ、見るに堪えない聞くに堪えないヘイトスピーチが繰り返されている。日本人の殆どはその行動に眉をひそめ、共感するどころか怒りさえ覚えるほど苦々しく思っている。そんなデモに参加している者は極めて偏狭な感情に駆られたごく一部の日本人であり、圧倒的に多くの日本人は、そんなデモ参加者を無知蒙昧な恥さらしとしか思っていない。

それでもあれが韓国で報道されれば、韓国人だって「日本は嫌韓で大変なことになっている」「日本人も地に落ちたな」と思うことだろう。

中国各地で繰り返されている反日デモと比べれば、本当に小さなものだと思うが、象徴的なところだけ見せられれば、見る人の受け取り方は中国の反日デモも、新大久保の嫌韓デモとヘイトスピーチも同じだろう。

それじゃあ、中国人民の大部分の本音はどうなんだろう。編集意図に沿った街中の人の声だけ伝えたり、現象の一部を意図的に強調した映像を流したりというマスコミのフィルターを通さずに、日本人に対する中国人の本音と実態を知りたい。そのような思いで今回このテーマを企画し、事情に詳しい当学会員に原稿を依頼した。

わが日本国際情報学会には、専門の研究に取り組む一方、中国の大学教授として中国人と日常を共にしている方や、報道現場に携わるマスコミ関係者、軍事の専門家など様々な分野で活躍している会員がいる。この問題について、様々な角度や立場から見た中国人の対日感情の実態をお伝えし、読者の皆様が、中国とその国民を理解する一助となれば幸いである。

目次：

ハリネズミのような用心深さを	2
尖閣問題に向けられた日中世論の実際	4
「反日」と一党独裁の終焉	6
在沖縄米軍の存在意義	8
編集後記	11

## ハリネズミのような用心深さを

吉林師範大学東亜研究所教授 山本忠士

中国に滞在して7年になる。この間、いろいろなことがあったが、毎日は淡々と流れた。数年前、四川省で大地震があった時、日本からお見舞いの電話をいただいたことがあった。丁寧に礼を言いながら、少し妙な気持ちになった。私の住む吉林省四平市から四川省までの距離はかなり遠く、東京までの距離の方がはるかに近いからである。距離的な関係がどうであろうと、国境で物事を理解する。外から見れば、沖縄で起こったことも北海道で起こったことも、「日本」で括られるのと同じである。

日中関係の問題も、日本の26倍という国土面積。13億人という巨大な人口。長い歴史を持つ国、の多様性の認識がやはり必要だとも思う。とにかく、日本が縄文時代の頃、すでに漢字で歴史を記録し、孔子は「論語」を説いていた国である。

例えば、私の勤める吉林師範大学は約9割が吉林省内の学生で占められている。その学生たちに「家に帰るのにどのくらいの時間がかかるか」と聞くと、10時間以上がざらにいる。5月に古代高句麗の「好太王碑」がある北朝鮮と国境を接する集安市に行ったが、四平から長春まで2時間、長春から集安までバスで6時間かかった。地図では、それほど遠いように見えないのだが、交通事情がそれだけよくないということである。

幹線路線は、ハルビンー北京、大連ーハルビンと中国版の高速鉄道が完成し、長春ー大連では飛行機の客が激減した。四平市でも高速鉄道用の立派な駅が新設された。現行の運転本数を考えともったいないような規模だが、将来は一日4万人の利用を考えているという。

地方都市でも高速鉄道の通っているところは、交通手段がよくなって、あちこちでマンションの新築が絶え間なく続いている。自家用車も驚異的に増えた。7年前に来た時、30世帯が住む教職員住宅棟に自家用車は1台もなかった。しかし、今では10数台になっている。車の値段は日本とそれほど変わらない。所得を考えると、「どこからお金がでるのか」と少し不思議な気がするが、夫婦共働きが基本の社会だから可能なのだろう。

物価も確実に上がった。7年前10キロ20元だったお米が、今は60元余になっている。結婚した若手の教職員は、ほとんどがローンを組み、マンションを手に入れている。現代化とは、都市化であり、街も急激に都会化している。マンションが建てば、一帯には水道、ガス、電気、それに寒冷地特有の集中暖房の管が、地下に埋め込まれる。

経済が成長し、憧れであった都会の生活が地方でも手に入るようになった。人々のはじけたような欲望が活気のエネルギーになっている。大学も教職員団地の建て直しによる新築高層化に余念がない。目下、4棟の高層団地が建設されている。7階までの団地はエレベーター設置が義務付けられていない。だからほとんど7階どまりである。それが高層化されれば、当然エレベーターが必要になる。エネルギーもそれだけ必要になる。

日本のマスコミなどでは、経済や社会の歪みが拡大して、将来が危ないと予測するものささえある。確かに急激な発展による歪みがあるだろうが、文革時の惨めな生活から比べれば、驚くほどに近代化されて生活も快適になっている。社会や生活の進歩発展が目に見える形で進行してきた。中国のような社会体制の国では、目に見える発展の形は大切である。

学生たちと雑談した時、「中国は大きいですからね」、「中国は広いですからね」、「中国は歴史が長いですからね」という話が出たらその話題は終わりである。それが結論だから、そこから先はないのである。「面積」、「人口」、「歴史」の違いは、やはり大きい。

### 最近の日中関係

最近の日中関係は確かによくない、と感じる。それ故、中国に住む日本人は、肩身が狭くひっそりと目立たぬように暮らしている、との印象をお持ちかも知れない。私のところは東北地区の地方都市だから、緊張ということはないが、それでも、なんとかなしに以前との違いを感じることはある。

テレビ・新聞報道の影響も大きい。それは日本も同じことである。「アンペイ〈安倍〉」や「リーベン〈日本〉」という言葉が、テレビから流れる回数が多くなったことは確かである。日本と同じように、コメンテーターと称する人たちが、日本の社会、軍事状況について解説するが、軍事的なことは日本のテレビよりはるかに詳しいことが多い。

異国で暮らす楽しみには、いいことも悪いことも、滞在国の雰囲気や肌で感じられるところにある。異文化の中では、鈍感では生きられない。

5月になって、学生たち10人ほどが外国語学院教学楼3階の階段前広場で「詩の朗読」の練習をしていた。内容は「中国の夢」である。学生たちの朗々と響く愛国詞はなかなかのものだった。この広場では、ダンス練習等も行われる。

しばらくして、大学のホームページで五四運動の94周年記念として「私の夢、中国の夢」をテーマとする詞の朗読大会が行われ、外国語学院は1等賞だったという記事が出ていたから、その練習であったことがわかった。

国のリーダーが「中国の夢」といえば、キャンパス内の掲示板に「中国の夢」に関する記事が盛りだくさんに掲示される。リーダーの動向に敏感に反応する。社長が変われば、社内の雰囲気が微妙に違ってくるのと同じである。

大学は、教学担当の校長と行政担当の共産党書記が相互補完的になって運営されている。大学と学校法人の関係といったわかりやすいかもしれない。日本と違うのは、学長も書記も上から降りてくる。つまり、共産党の支配下にある。今は、「中国の夢」一色である。

2006年に胡錦濤政権の時、「八榮八恥」という「社会主義榮辱觀」が発表されたことがある。凡ての中国人が守るべき道徳の規範という位置づけであった。学内にもその看板があったが、今は文字が剥げ落ちて判読するのも難しい。内容は、「以熱愛祖国為榮、以危害祖国為恥」といったよう「榮」と「恥」が対になった八項目が羅列されていた。道徳規範として、大々的に喧伝されたが、今そのことを言う人はいない。

昨年、尖閣問題の反日デモが騒がしかった時、我々を所管する外事処から、敏感な問題が起きているから発言には気を付けてほしいという話があった。しばらくたってから、友人との雑談の中で、日本人留学生もいる「留学生宿舎」の入り口に保安担当の職員が配置されていたという話を聞いた。私の住む専科棟は、訪問者は身分証明書提示が必要で、学生は学生証をカウンターに預けてから、私の部屋に来る。6年間、一般の教職員住宅の中に住んでいたのに、転居の時、管理されるようで嫌だったが、今は慣れた。むしろ週1回ベッドメイクや部屋の掃除してくれるから、無精者にはありがたい。いろいろ気にかけてくれると思えば感謝の念がわく。細かいところまでチェックされていると受け取れば、印象は真逆になる。

私は、教室で宗教の話と政治の話はしないようにしている。ただ、宗教については、班長にそれとなくクラスに回教徒がいるかどうか、聞くことがある。何時だったか、それを知らずに食事に行って回教徒の学生がいるのに豚肉料理をたっぷり注文してしまったという経験があったからである。

政治の話もしない。学生も大人だから、敏感な問題を持ち出して、教師と論争しようと思う者はいない。これも学生たちの一種の優しさの発露だと思っている。何でも自由に討論すれば理解が進むというものでもない。討論が相互の溝をどうしようもなく広げることもあり得る。

「領土問題」は、双方の指導者の後ろに国民の厳しい目が張り付いているから、誠に厄介である。政治指導者が変わった大切な時期なのに、双方が会うこともない状況が続いていることでも、その難しさがわかる。

先日、日本の新聞で、安倍首相が「731」と書かれた戦闘機に乗ったことが、韓国で問題になったことが報じられた。おそらく、その時、機体周辺にいた関係者はそれが問題になるなどと全く思ってもみなかったに違いない。それでは、わざわざその戦闘機に総理大臣を案内し、乗せるはずもないだろう。

あまり神経質になる必要もないが、しかし、戦後体制の清算を目指すような、日本のナショナリズムの発露は、なかなかうまく進まないように見える。戦争に負けたということは、そういうことか、とも思う。

いずれにせよ、われわれは用心深く、無用の摩擦を避ける知恵は持つべきだと思う。諸国民の信義と公正に信頼を置くのは結構だが、安全と生存をそれによって保持できるとは思えない。世界は国と国の厳しい生存競争の一面を持つ。反日的言辭を弄することが、進歩的だと思われてはこまる。そういう人が困った時、外国が守ってくれるとでも思っているのだろうか。

日本は日本人自身によって安全と生存を保持する以外にないのである。われわれは、ハリネズミのような賢さと用心深さを持つべきだと思う。

## 尖閣問題に向けられた日中世論の実際

日本国際情報学会会員  
安江伸夫

日本のインターネット上では今、「マスコミが報じない」ことを「ネットで真実を知った」という類の、マスメディア批判が盛んだという。「大事な事実を知っていながら何らかの意図や陰謀があって報道を控えることがある」というのである。2012年6月22日の『東京新聞』「ネットで何が」が報じた。筆者自身も目にすることがある。

実際にはそんなことはない。ネットで話題や議論になっていることを踏まえて、テレビや新聞はその都度考え、反省し、別の視点から伝える努力をしている。

ネットには感情的な世論が集まりやすい。しかも「マスコミや当局は市民の要求にまともに対応していない」という権力批判と表裏になっている。しかし日本では、一部のメディアによって、怒れる人たちの声が大きくなって、別のところでサイレント・マジョリティの声は確実に反映され、「真実」を、様々な角度から客観的に比べられる構造になっている。生身の現場と民衆、政府や大企業など権力と民衆との対話は、新旧様々なメディアの場で生まれている。

では中国の言論空間ではどうなっているであろうか。比較的自由だと信じられているメディアはネットしかない。テレビや新聞は及ばない。メディアは中国共産党中央宣伝部によってコントロールされている。特に「伝統媒体」と呼ばれるテレビと新聞は、プロパガンダを「上から行う」といった歴史的な成り立ちから、共産党のコントロールが厳しく浸透している。

これに対しネットの場合は、ポータルサイト運営会社に中国共産党の書記はいても、サーバーを共産党がコントロールしていても、すでに5億9100万人に普及しており、そこに書き込む人たちの「下からのコメント」すべてを検閲することは、技術的に難しい。体制を揺るがす好ましくない人物をピンポイントで潰す、条件付きのコントロールといえよう。平時は、日本を擁護する様々な層からの発言も、ネット上で発信されている。

その一方で、ネットという自由な発言空間の発達も、中国共産党の政策上の位置づけでも、プラスになる側面がある。ネットで発せられる民衆の自由な声は、民衆が何を考えているのか、国情を知ることができる。民衆からの通報に助けられることもある、特に、経済発展を阻害するような、環境汚染の問題から食品安全問題、汚職などに関する情報は、共産党独裁体制の維持を目指す当局にとっても役に立つ。

ネットを使った当局よりの政府情報の公開では、一見自由な議論の中で、発言の主導権を当局が握り、民衆を誘導する操作も行われている。

しかし、当局の主張を後押しし、なおかつ民衆の本音に近い情報が溢れた場合はどうなるのであろうか。例えば、中国政府が日本政府と対立した時の「反日世論」のケースである。ネットに感情的なナショナリズムが溢れたとき、日本のように別のメディアやシンポジウムの場などが「弁」になるということが中国にはない。「日中が仲たがいではいけない」といった理性的な主張は削除され、あるいは「漢奸(売国奴だ)」という罵倒の中に消える。憤りの声、民族意識を高揚させる言葉だけがネットを支配し、自由に発せられる状態になる。2012年の夏から秋にかけての中国のネットにおける反日世論の置かれていた状態は、まさにこういう状態であった。当局は、ナショナリズムで民意に迎合するポピュリズムに、メディアを利用していた。

「中日関係に理性を取り戻そう」と、中国のネット上で署名を集めた作家・崔衛平(56)がいた。国慶節を経て反日デモや暴動が治まった2012年10月、日本の一部メディアは彼女のことを報じた。崔衛平は「ほとんどの人は理性的な考え方をしているのに、皆沈黙していた」「暴力的行為をしたのはほんの一握りだ」と訴えた。2013年1月に東京を訪れたとき開いた会見には筆者も参加した。崔衛平は、「中国社会において、日本に対する恨みは、確実に存在している」ということも、合わせて指摘した。

アヘン戦争まで、中国は世界最大の経済大国であり、東アジアには中国を中心とした独特の世界秩序があった。それを明治維新で先に近代化した日本が崩し、列強と一緒に侵略した。第二次世界大戦では、中国は戦勝国になった。しかし国民党との生き残りをかけた争いや、冷戦下で勝ち抜くために選んだ日中国交正常化の中で、日本に対して要求できたはずの戦勝賠償や武装解除、戦争犯罪の責任追及などを、中国は次々と放棄した。「反日感情」は共産党が創り出したものではない。今回デモに登場した「愛国無罪(国を愛する行為は無罪のはずだ)」は、1930年代に共産党員が国民党政府の取り締まりに抗議するときに使っていたスローガンであった。中国共産党は日本に対する抗争の中で民衆をまとめ上げた政党であり、その「抗日」を継承し、建国したのが中華人民共和国である。

それが41年前、ソ連に対抗するという理由から、突然、逆コースを行った。「日本帝国主義」との非難をビタリとやめ、反日世論を押さえこみ、トップダウンで日本と関係改善した。そして今、ある程度、言論が自由化し始めたことで、知れば知るほど「こんなことで譲歩したのか」と、民衆の間で憤激が頭をもたげているのである。「反日意識」は常に民衆の底流に流れていて、領土や歴史認識の問題など、きっかけがあるとすぐに噴出して来る。ネット世論に独特の、「何らかの意図や陰謀」で「大事な事実を押さえこんでいる」という訴えが、中国では「日本の圧力が怖いからだ」と形を変えて、当局に向かって来る。

実は、中国版ツイッターの『新浪微博』上の書き込みを見る限り、尖閣諸島(釣魚島)を日本が実効支配していたことを、今回の問題が起きるまで、ほとんどの中国人は知らなかったようである。2012年の日本敗戦の日の8月15日に、尖閣諸島に上陸した香港の活動家ら14人が逮捕された。「『古来からの中国領土』になぜ日本の警察がいて、上陸した活動家たちを逮捕するのか。政府は弱腰だ」と、民衆の怒りがネット上で爆発した。

日本のように、別の角度から別のメディアで発言する人がいて、民衆同士の議論の中で自然に冷静になることが中国にはない。鎮静化出来るのは当局の取り締まりだけである。

今回の反日デモでは「愛国無罪」を「隠れ蓑」にして、当局も予想外の要求が出てきた。賃上げ要求、高官の不正蓄財・官僚の汚職・強制立ち退きに反対といった要求である。不平不満を権力闘争に利用する動きも見られた。「毛沢東」の肖像画まで登場し、「文革時代の再来だ」と当局に警戒され、反日世論はようやく引き締められた。肖像画を掲げたのは、毛沢東時代の計画経済を擁護していた、失脚した薄熙來の支持派であった。

振り返ってみて、日本では、ネットとテレビや新聞を通して様々な民意を比べることが出来る。新聞が重要な役割を果たし、テレビでも深夜の討論番組や、コアな視聴者を集めるのが得意な衛星放送には、ネットや口コミで、その放送を知った、問題意識を持つ人たちの声が集まる。だがこちらはまだまだこうした構造を生かし切っていない。ひとたび中国とぶつかると、万人受けするネットや週刊誌、情報番組は嫌中一色になる。

国益を守るのは当然だ。日本政府の言っていること一つ一つは「間違っていない」であろう。しかしいつも「絶対」だろうか。不利な情報を一部隠したりしていないだろうか。疑ってかかる力を、マスメディアは失っていないだろうか。「理解したいことしか耳に入らない」「皆がそういうから」、「イメージがこうだから」という理由で行動を決める民衆が存在する。彼らに向かって情報を発信しているうちに、好んで聴いてもらえない情報については、当局発表の情報をうのみにし、敢えて掘り下げない傾向に陥ってはいないだろうか。

例えば、1972年9月の日中国交正常化交渉の際の田中角栄総理と周恩来首相との会談内容についての報道である。専門家の矢吹晋の研究や日本政府高官や中国政府の高官の話を総合すると、もともと政府同士では尖閣問題のことに言及しないはずであった。ところが、突然、田中角栄が、想定にはなかった、「尖閣諸島についてどう思うか」という質問をした。周恩来はこれに、「今これを話すのは良くない。関係正常化問題を先に解決する」と答えた。そこで田中も「よしまたにしよう」と応じたという。そばにいた両国の外務官僚は驚いたが、「この話はなかったことに」という約束もしなかったようだ。中国側も当時、この話が漏れることは国内的にまずいとして、曖昧にしてきたという。しかし、この田中・周恩来会談での同じ事実を取って、日本政府は今、「領有問題を認めた事実はない」と述べ、中国側は、日中双方が「棚上げ」で合意したと主張している。そこまで詳しく報じたメディアは少ない。6月に北京で、鳩山由紀夫が元総理の立場で、中国側の要人の目の前で述べたことから、操り人形のように映ったことだけがクローズアップされ、不審がられている。

また例えば、同盟国である米国の尖閣諸島に対するスタンスについても、マスメディアの報道は、日本に都合のよい内容が中心である。6月初めにカリフォルニア州で、オバマが習近平に「安全保障条約の対象である」と述べたことは報じて、「領有権については日中どちらの方も持たない」中立であることは積極的には報じていない。

もちろん、メディアには世論との呼吸が必要である。彼らが欲していることに答える必要がある。しかし、中国の言い分を知っておかないと、彼らの心を分かってやることはできない。どこかで足元をすくわれることにもなる。

民衆の消費活動は経済に影響を与えるが、その投票行動や世論調査の結果は、政治に多大な影響を与える。中国当局は民意に迎合するポピュリズム、ナショナリズムでメディアを利用する。日本のマスメディアも今のままでは、彼らを決して手放して批判はできない。

以上

## 「反日」と一党独裁の終焉

宮田敦司

中国人は日本人が「大嫌い」だ。でも、中国には日本のデパートがあり、中国人は秋葉原で大量の電化製品を買っていく。

この不思議な現象をどう説明すればよいのだろうか？

ちなみに、中国での日本企業に対する暴動などは日常茶飯事のことなので、「反日」とは直接関係はない。日本のメディアが大袈裟に煽っているだけだ。

「尖閣諸島」。これは、現在の中国共産党にとって最高の「反日」の宣伝材料になっている。今の中国の若者には、ありもしない「南京大虐殺」を説いても聞く耳を持たない。しかし、領有権問題には中国沿岸部の若者は同調する。「南京大虐殺」と違って、一応、もっともらしい理由があるからだ。

「恒久の敵」がいないと独裁政権は維持できない。中国は共産党の一党独裁だから、事実上独裁政権と言っていいだろう。このため準軍隊である武装警察を大量に使って「治安」を守り、平和な国家であることを装っている。

尖閣諸島は南沙諸島のような軍事的・経済的な利益もない。とはいえ、「領有権問題」を煽ることにより、「反日」で国民の一部は団結する。

しかし、インターネットで自由に情報を得られる若者は、「反日」の思いを払拭できないまま秋葉原に行く。なんだかんだで電化製品を買うだけでなくメイド喫茶に行ってみたいのだ。中国に帰ったらヲタク仲間内で「メイド喫茶に行ってきた！」と自慢できるからだ。

軍事の面でも、日中の交流は続いている。私が自衛隊在職時も中国空軍の司令官が来日し、その通訳を先輩が務めた。誇り高き中国人は赤坂の一流ホテルでレセプションをする。大雑把な韓国軍は埼玉の基地近傍の宴会場だったが…。だから私は朝まで韓国軍人と飲んでいたものだが、誇り高き中国軍人とはそうはいかないだろう。中国軍は共産党の軍隊(極論すれば国家主席の私兵)であるのに対して、韓国軍は民主主義国家を守るための軍隊だからだ。

この二つの国の軍隊の性格の比較を始めると論が広がってしまうので、ここでやめることにする。

メディアが報じる中国の世論と、実際の人の動きをみるとかなりの乖離があるように思う。これは昔の韓国と共通している。

韓国は法律で日本文化の流入を禁じていた。しかし、地下のカラオケでは日本語の曲が流行し、マンガも売られていた。法律で禁じられているから、本当に地下の怪しい雰囲気のお店で営業していたのだ。日本の単行本のマンガに至っては、現在でも大きな書店であっても売られていない。新宿あたりにあるようなアングラな雰囲気のお店で売られているのだ。しかし、2週間後には翻訳されたものが週刊のマンガ雑誌に掲載され、街頭の露店で売られている。雑誌のカバーや名前は日本のマンガ雑誌と間違えるほど似ているし、明らかに日本でみたようなマンガなのに著者はキムさんだったりする。

つまり、若者にとっては、法律で禁じられていようが「いいものはいい」のだ。

中国の若者にとっても同じだろう。「反日」を叫んでいるのは50代以上の世代であり、事実上「親日」の人々は若者や、政府の政策に疑問をもった世代の人々に多いだろう。

私は翻訳の仕事をしている関係で、中国からいかに多くの観光客が来ているのかを実感している。もちろん台湾人もいるだろうが、中国の富裕層は日本に行きたがる。

ちなみに、日本のマンガの翻訳の多くは香港の翻訳会社が請け負っている。翻訳の世界に身を置いているものとして、いろいろ噂は伝え聞くのだが、マンガの翻訳が一番難しいという。流行語や造語がとにかく多いからだ。そのため、香港の会社の翻訳スタッフは、常に日本の流行を勉強しているという。

このように中国での日本文化の浸透ぶりを見ていると、現在の中国における「反日」は中国共産党がナショナリズムを煽るために無理矢理作っているとしか思えない。

竹島の場所を知らない日本人がいるように、たとえば新疆の人たちに尖閣の位置を聞いても分からないだろうし、存在すら知らないだろう。自分たちの生活には全く関係ないからだ。広大な草原で羊の放牧をしている人にとって、尖閣が日本領であろうが中国領であろうが関係ないのだ。

中国は多民族国家だ、それを無理矢理に一つの国として維持するためには、旧日本軍の行いをデッチあげることにより「反日」は有効だったのかもしれない。しかし、今となっては内モンゴルの人々にリアルな「反日」教育を行うのは難しい。

その一方で、中国の大学では日本語教育が盛んに行われている。

2年前に中朝国境の街に行った時、日本語研究科の院生に会った。その大学は公立の大学だ。つまり、「反日」を標榜していても、日本語の必要性を中国は認識しているのだ。

「敵国」としての日本。しかし友好国でいなければ中国経済にも影響が出る。

だが、中国軍は日本向けの核ミサイルを瀋陽軍区に配備している。なにかあれば中国は日本を恫喝する手段を持っているのだ。その恫喝に対応する能力は自衛隊にはない。

これまで中国で「反日」世論を作り出すのは簡単だった。共産党機関紙である『人民日報』にありもしない「事実」を並べ立てればいからだ。

とはいえ、それは過去の話で、若者はインターネットで真実を知っている。

つまり「情報統制の崩壊」が現在の中国では急速に進んでいるのだ。若者が海外の情報に接して、祖国がどんな不公平な国家なのかを知り始めている。それは究極的には共産党打倒の動きへと発展するだろう。

その動きを力で抑えているのが武装警察なのだが、彼らも若者だ。武装警察が政権に未来永劫忠実である保証はない。これは人民解放軍についても同じことが言える。

中国の「反日」政策による国民の団結は、旧日本軍の行動を宣伝することにより説得力を保ってきた。しかし、世代が変わったいま、旧日本軍のことは歴史の教科書で一通り習うだけで、おそらく大学入試では出題されないだろう。

尖閣を「反日」の宣伝材料としても、かなり無理がある。

従って、このまま「反日」の材料(ナショナリズムを煽る材料)がみつからなければ、中国共産党は「情報統制の崩壊」により、若者により遠からず打倒されるかもしれない。

インターネットを開放したのが中国共産党にとっては最大の失策であった。事実を知っている若者たちに、いまさら「反日」を宣伝したところで、説得力を持たないだろう。

台湾人や中国人が漁船で尖閣に上陸を試みたりしているが、あれは売名行為であろう。確固たる政治思想を持っているとは、とても思えない。

極論すれば中国共産党は、もっと強烈な「反日」の材料を見つけなければ、国民を団結させることができず一党独裁の崩壊へと進むことになるだろう。中国にとって「反日」とはそれほど重要な問題なのだ。



## 在沖縄米軍の存在意義

宮田敦司

「沖縄に米軍は必要か？」と、このような問いを投げかけると感情論になってしまうのが一般的で、変なレッテルを貼られるのが普通だ。

だが、私が論じたいのは、米軍が沖縄に駐留する純軍事的な意味であり、政治的な意図は一切ないことを断わっておく。

Facebookでこの問題を提起した時、中国のスパイだの、やれ公安に通報しろだの、感情的な誹謗中傷がものすごかった。しかし、最後は誰もが納得してくれた。

在沖縄米軍の任務としてよく言われるのは、「中国の海洋進出を抑止するため」である。

だが、それは南西諸島という地政学的な問題であって、実是在沖縄米軍には「中国の海洋進出を抑止するため」の能力はほとんどない。それは任務外だからだ。

冷静に考えてみてほしい、沖縄を母港とする米軍艦艇は一隻もないのだ。補給施設も修理施設もない。あるのは休養・小規模な補給施設であるホワイトビーチくらいだ(ミサイルの装填などは佐世保で行う)。従って、在日米海軍の艦艇は横須賀と佐世保を母港としている。このことから、中国海軍と対峙するのは横須賀や佐世保の艦艇ということになる。通常のパトロールでも米海軍は南西諸島付近を航行し、中国海軍艦艇の動向を監視している。

繰り返すが中国の太平洋進出を阻止するのは、艦艇を持たない在沖縄米軍ではなく、日本本土にいる空母を中心とした米軍艦艇なのだ。

1996年の台湾ミサイル危機の時も、米軍は横須賀から空母「インディペンデンス」戦闘群を派遣した。さらに、ペルシャ湾に派遣されていた空母「ニミッツ」も台湾近海に派遣し、中国に圧力をかけミサイル演習を止めさせた。

この時、在沖縄米軍は全くといっていいほど関係していない。C-2連絡機が飛んできたくらいだ。

つまり、仮に中国・台湾間で戦争が始まって、派遣されるのは横須賀の空母戦闘群であり、在沖縄米軍の兵力は海兵隊を除き派遣されることはない。はっきり言ってしまえば、海軍に関しては在沖縄米軍は無関係なのだ。これは朝鮮有事も同様である。

朝鮮有事の際は海兵隊所属の戦闘機は岩国から朝鮮半島に向かう。実際に岩国の戦闘機は韓国上空で日常的に訓練を行っている。

これで、海軍の沖縄における「存在意義」については理解できたと思う。

なお、陸軍は実戦部隊を沖縄には駐留させていないので除外する。

次は海兵隊である。沖縄に駐留している海兵隊は諸説あるが1万数千人程度である。しかし海兵隊は日本を防衛するために駐留しているのではない、朝鮮半島、中国での有事を念頭に配備されている。しかし、海兵隊を輸送する手段が沖縄にはない。

オスプレイなどの航空機があるが、海兵隊が本領を発揮するのは強襲揚陸艦による上陸作戦である。オスプレイなどで中国本土に向かったら、対空ミサイルの餌食になるのは火を見るより明らかである。

本来の輸送手段である強襲揚陸艦は佐世保にいる。

このため朝鮮有事の際は、佐世保から沖縄へ向かい、兵員・装備を積載してから朝鮮半島沖に向かうことになる。これは大変な時間の無駄である。敵地に一番乗りするのが海兵隊の任務だからだ。中国も同様に時間のロスが問題となる。

私は長崎に海兵隊員を駐留させるべきだと考えている。もちろん、長崎県民は反対するだろうが。しかし、「幸いなことに」2014年までに海兵隊8000人がハワイまたは米本土やハワイなどに移ることになっている。

日本には最小限の兵員しか残さないのが2014年までの米国防総省の方針であり、沖縄県民に「海兵隊は出ていけ！」と言われなくとも、沖縄に海兵隊員を駐留させておく意味がなくなったから出ていく計画になっている。

オスプレイは海上自衛隊の大村航空基地に移転させればよい。大村がダメなら岩国にすればいい。どっちみちオスプレイの訓練は本土上空、特に中国や四国の山岳地帯で行われるので、そのほうが時間も燃料も節約できて効率がいい。海兵隊員を迅速に輸送できる。

こうして考えると、普天間移設は何のために行われるのか全く理解できない。施設が老朽化した普天間から日本のお金で新品の飛行場に移転できるわけだから、強いて言えば、対中国の前線基地として最新の飛行場を確保しておきたいのだろう。従って、私は環境破壊してまで辺野古に滑走路を建設する必要はないと思う。もともと海兵隊が駐留する必要がないのだから。

それでは、空軍はどうか？

沖縄にはF-15戦闘機や空中給油機、早期警戒管制機、電子偵察機などが配備されている。しかし、F-15が嘉手納にいる理由が私には理解できない。強いて言えば、空中給油機や早期警戒管制機、電子偵察機の援護なのだろうか。

どっちにせよ、空軍の主力はグアムなのでF-15が撤退する日も近いだろう。

平時は中国や北朝鮮に対する偵察を行うのに便利な場所なのだが、戦時を考慮すると空中給油機などの航空機も横田やグアムに移転したほうがいい。わざわざ中国が容易に戦闘機やミサイルで攻撃ができ、滑走路が使用不能になる地域に航空機を配備しておく必要はない。

実際の米空軍の訓練を見ていると、グアムから嘉手納に着陸することなく韓国の射爆撃場で爆撃訓練を行っている。「レンジ・ピルスン(必勝)」という訓練空域(山岳地帯の中に模擬滑走路が造られている)が韓国の南東部にある。ここにはB-52やB-1、B-2がグアムから無着陸で訓練空域に飛来し、嘉手納に着陸することなくグアムに帰投する。蛇足だが、韓国空軍もピルスンを使用している。

つまり、朝鮮有事において嘉手納は使用しないことが前提になっているのだ。

ここまで書いてきて私の主張が理解できた諸兄はどれくらいいるだろうか？

沖縄の「米軍のプレゼンス」について指摘されたことがある。しかし、戦力を投射できない状態で「プレゼンス」は成立するのだろうか？ただ、そこにいるだけ、なのである。能力を発揮できる手段があって、はじめて「プレゼンス」は成立するものだ。

在沖縄米軍に賛成する論者は、沖縄に米軍基地があるから中国の海洋進出を阻止できているという。これは現実をあまりにも知らない人物が述べる認識だ。

現に中国の海軍艦艇は宮古海峡を通過して西太平洋に何度も進出し、訓練を行っている。

結論としては、在沖縄米軍基地は「平時」のための基地であり「戦時」は想定されていない。

中東で紛争が勃発した際にディエゴガルシアへ派遣される輸送機の給油、中国や北朝鮮に対する偵察の拠点としては便利だ。しかし、沖縄でなくとも岩国や横田を中継地点にしても問題はない。

ところで、なぜB-2ステルス爆撃機の米国本土以外で唯一の拠点がグアムなのか考えてみてほしい。B-2は特殊な設備を必要とする爆撃機だ。従って、戦時は脆弱な嘉手納を拠点とすることは出来ないからだ。

話は在沖縄米軍から離れるが、日本の国益を脅かす重大なことが静かに起きている。

中国が沖縄は自分の領土だと言い始めたらしい。こうした主張が出るのは予測できたことだ。

中国海軍が太平洋に出るのに、沖縄は邪魔で仕方ないからだ。

具体的には、中国の海軍艦艇が太平洋に進出するときに通る宮古海峡の海底に潜水艦を監視するSOSUS (Sound Surveillance System)が設置されている可能性が高いからだ。

それを知ってか、中国はタグボートを潜水艦に随伴させて宮古海峡を通峡しているようだ。つまり、通峡するときは潜水艦のスクリューを止め、スクリュー音を米軍に採取されないように、タグボートが引っ張って通峡しているのだ。

軍事面だけでなく経済面でも既に東シナ海は中国の海になっている。

東シナ海の日中中間線付近に6個のオイルリグを建設して、せっせと石油とガスを採掘し海底のパイプラインで上海に送っている。

採掘場所を決定するにあたり、中国はかなり長期間の資源探査を行い、試掘してきた。具体的には勘探3号というリグが試掘していて、海上自衛隊も監視していた。

海上自衛隊が毎日監視していたわけだから、日本政府はそれを知っていたわけだが、当時の政府は放置した。そして、最近になって共同開発を提案してみたり、中国が現に採掘しているガス田に日本名をつけたりしている。

私は中国の肩を持つ気はない。しかし、どう考えても、中国が時間とカネを投入して開発したガス田に、あとから日本政府が日本名をつけるのはおかしくはないか？

2001年から2003年にかけて中国は太平洋の日本の経済水域内の調査も行っている。それも日本政府に事前通報し、承認を得ている。

中国が調査した理由は、太平洋の日本の経済水域内に大量のレアアースが眠っているからだ。

中国は、資源探査と同時に、潜水艦を運用するためのデータも収集している。

海底の地形、塩分濃度、水温、海流等々のデータがないと潜水艦は行動できないからだ。

2008年9月16日、中国の潜水艦が四国の足摺岬を領海侵犯したことがある。新聞で報道されたのだが、なぜ注目されなかった。これは、中国が日本領海内の調査も終えていることを意味しているにもかかわらずだ。

気付いたら、日本の経済水域内で中国がレアアースを掘っていた・・ということにならないよう、政府はちゃんと行動してほしいものだ。

話を戻すと、なぜ沖縄に米軍基地が多いのか。それは歴史的に用地取得が容易だったからだ。

来年から、撤退した米軍の用地の国または県への返還が始まる。困るのはその収入で生計を立てていた地主である。さらに海兵隊が一気に撤退すれば、基地周辺の多くの飲食店は閉店せざるを得ないだろう。

在沖縄米軍が国外または県外に移駐して困るのは、米軍施設で働いている日本人や沖縄の商売人の人々なのだ。

日本人は在沖縄米軍の「プレゼンス」とやらの幻想から目を覚まし、中国の海洋戦略が既に日本の経済水域内に軍事的・経済的にも及んでいることを知っていただきたい。

最後に、米国はボランティアで日米安全保障条約を締結しているわけではない。仮に中国と戦争になった時、戦況が悪化すれば米国は沖縄を放棄するだろう。条約上、米国は日本を防衛する義務はある。しかし、それは本来自衛隊の仕事のはずだ。

在沖縄米軍に、尖閣を含む南西諸島全域を防衛してもらおうという発想そのものが根本的におかしいのだ。尖閣に中国軍が上陸したら日米安保条約に基づいて米軍は行動するのか？などというおかしな事を言う人がいる。それは自衛隊の仕事だ。日本国存亡の危機に陥った時に日米安全保障条約は適用されるのだ。

軍事的にも経済的にも何の価値もない岩である尖閣を守るために米軍が行動を起こす必要はない。自国の領土を、原爆を投下した世界で最も非人道的な国家である米国に依存している日本は、どこかおかしくはないか？

日本の領土、領海、領空は自国で守るのは当然ではなかろうか？

私は最後に、スイス政府が刊行した『民間防衛 -あらゆる危険から身をまもる-』(原書房)を一読されることをお勧めしたい。私の駄文を読むよりも、国家を守ることはどういうことなのか、そして具体的にどのような行動が必要であるのかが明確に記されている。安全保障に興味がある方は、是非、読んでいただきたい一冊である。

## 編集後記

○・・・中国人の反日感情について、マスコミのフィルターを通してつくられた情報ではなく、その実態を知りたい・・・それが今回の特集を思い立ったきっかけだった。

ところで、この企画の意義に疑問を投げかけるようなことを自ら言うが、マスコミのフィルターを通していない情報からなら、より実態に迫ることができるのかということ、これもまた何とも言えない。

新聞でいえば、朝日、毎日、読売、産経でそれぞれ論調や報道姿勢にどのような傾向があるか、ある程度予備知識がある分だけ、どのような視点のフィルターを通してきた情報なのか意識しながら情報を取り入れることができる。

お互いによく知っている友人の話でも、その人物は思考や思想にどのような傾向があるか、あるいは見たことをそのまま淡々と話す人か、それとも大げさに誇張したり尾ひれを付けたりする癖はないか、相手の性向を念頭に置きながら、どこまで信じていいか割り引いて考えることができる。このように新聞と知人、いずれからの情報を利用しても、誤った情報を信じこんでしまう危険をある程度避けることができる。

しかし、個人のホームページや面識のない人物のブログ、ツイッターに掲載された情報に対しては、そのような予備知識がない。それでももっともらしい根拠を示して雄弁に語っている情報なら、よく分からなくても信じこんでまいがちだ。インターネットに依存して情報収集しようとするれば、そんな危険を常に伴う。

やっぱりちゃんと本を読まなきゃ、といっても書店に行くと、たくさんの中にはいい加減な「とんでも本」が結構並んでいる。しかし、本になってしまうとそれなりにもっともらしく見えるので、間違ったことが書かれていても気づきにくい。有名人やその分野の権威とされている人の著書、専門書さえも例外ではない。そういう意味では、最初から半信半疑で触れているネット情報よりも無防備で接しがちな分だけ、本の方がむしろ危険といえるかもしれない。正確な情報を選別して真実に迫るのは実に難しい。

インターネットでは様々な情報が流れていて、全く玉石混淆である。しかし、当学会でこの特集に原稿をお寄せいただいたのは、みな広い視野を持ちバランス感覚に優れた方たちばかりである。読者のみなさんには、本当の中国とその国民の方々を理解する上で、マスコミや様々な書籍から得る情報を補う有用な情報の一つとして、大いに参考にさせていただきたい。

○・・・特集のテーマのほかに、議論の端緒としたいということで宮田さんから投稿のあった「在沖縄米軍の存在意義」を掲載した。今までほとんど思いつく人もいなかった視点から、米軍基地は本当に必要なのかということ論じた、北朝鮮の情報機関や軍事に詳しい氏ならではの分析である。

宮田さんの話し方はどちらかというと控えめで、論戦では興奮して声が大きくなることもなく訥々と、しかしながらひとつひとつ根拠を示しながら自らの主張を丁寧に訴えるタイプである。浅学な私などは、いつも見事に寄り切られている。

今回の宮田さんの原稿に目を通し、米国に対する歯に衣着せぬ認識などは日頃の氏に似合わず、正直毒気が強すぎるなあとと思った。しかし、在沖縄米軍の存在意義に関する主張そのものについては、「突拍子もないことと最初は思うかもしれないが、読んでもらえばだれもが分かってくれる」と言って憚らない。確固たる自信と強い意志が感じられる。

この論題に関して執筆することを思い立つまでの間、宮田さんはFacebookで情報発信して議論を積み重ねてきた。その主張にまともな反論もせずに誹謗中傷する人も中にはいたが、真正面から議論をした人はみな理解してくれたという。興味を持たれた方は、氏のFacebookを開いて論戦を挑んでいただきたい。

佐藤勝矢